



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社島根銀行  
コード番号 7150 URL <http://www.shimagin.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事財務グループ部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田頭 基典  
(氏名) 青山 泰之  
配当支払開始予定日  
特定取引勘定設置の有無

TEL 0852-24-1238  
平成26年6月30日  
無

(百万円未満切捨て、少数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,696	0.2	1,708	25.2	762	4.6
25年3月期	10,666	9.6	1,363	33.1	728	4.6

(注) 包括利益 26年3月期 351百万円 (△90.0%) 25年3月期 3,542百万円 (279.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	137.13	—	4.3	0.4	15.9
25年3月期	131.01	—	4.5	0.3	12.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 8百万円 25年3月期 9百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	394,122	17,519	4.4	3,148.94
25年3月期	378,890	17,491	4.6	3,143.72

(参考) 自己資本 26年3月期 17,501百万円 25年3月期 17,473百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	9,010	△316	△294	19,834
25年3月期	7,894	404	△825	11,435

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	277	38.1	1.7
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	277	36.4	1.5
27年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		52.4	

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,930	△18.6	320	△72.1	270	△47.7	48.57
通期	9,740	△8.9	760	△55.5	530	△30.4	95.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	5,576,000 株	25年3月期	5,576,000 株
26年3月期	18,012 株	25年3月期	17,706 株
26年3月期	5,558,193 株	25年3月期	5,558,456 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,633	△0.1	1,704	29.3	763	9.5
25年3月期	8,643	13.9	1,318	38.5	696	5.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	137.37	—
25年3月期	125.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	390,898	16,820	4.3	3,026.30
25年3月期	375,315	16,745	4.4	3,012.75

(参考) 自己資本 26年3月期 16,820百万円 25年3月期 16,745百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,930	△21.4	310	△73.4	260	△50.8	46.77
通期	7,760	△10.1	730	△57.1	520	△31.8	93.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく連結財務諸表監査及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ1. 経営成績(1)経営成績に関する分析をご覧ください。

【添付資料】

〔目 次〕

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
(7) 会計方針の変更	13
(8) 未適用の会計基準等	13
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	14
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 継続企業の前提に関する注記	23
6. その他	
役員の異動	23

※ 平成 25 年度 決算説明資料

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の概要)

平成 25 年度のが国の金融経済は、日本銀行による異次元金融緩和や、安倍政権下での積極的な経済政策のもと、輸出の持ち直し等により企業収益が改善し、雇用・所得にも改善の動きが見られ、個人消費は底堅く推移し住宅投資も増加するなど、緩やかな景気回復が続きました。市場金利は、25 年度前半に乱高下しましたが、その後は安定を取り戻し、低水準での推移となりました。為替市場では、円安基調が続き、12 月下旬では対米国ドルで 20 年 10 月以来 5 年 2 ヶ月ぶりの 105 円台をつけ、日経平均株価も 1 万 6 千円台まで上昇しましたが、その後、ウクライナ問題の勃発等による諸外国の不安定要因が影響し、円高、株安となりました。

当地山陰においても、雇用・所得にも改善の動きが見られ、個人消費は底堅く推移し住宅投資も増加するなど、景気は、緩やかな回復となりました。

当行グループ（当行及び当行の関係会社）（以下、「当行グループ」という。）の第 164 期の業績につきましては、役職員一丸となって業績の向上と経営の効率化、顧客サービスの充実に努めてまいりました結果、次のようになりました。

預金につきましては、公金預金が減少しましたが、個人預金、法人預金ともに増加したため、全体では期中 75 億円増加し 3,494 億円となりました。

また、貸出金は、大企業向け貸出や、住宅ローンを中心とした個人向け貸出が増加したため、全体では期中 66 億円増加し 2,484 億円となりました。

有価証券は、市場動向に配慮し、効率的な運用に努めた結果、全体で期中 10 億円増加し 987 億円となりました。

損益面につきましては、貸出金利回りの低下を主因として貸出金利息が減少しましたが、有価証券関係収益が増加したことなどから、経常収益全体では前期比 29 百万円増収の 10,696 百万円となりました。一方、経常費用は、与信関連費用や営業経費が増加しましたが、株式等売却損が減少したことなどから、全体では前期比 315 百万円減少し 8,987 百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比 344 百万円増益の 1,708 百万円となり、当期純利益は、前期比 34 百万円増益の 762 百万円となりました。

#### (次期の見通し)

当行グループの平成 27 年 3 月期の業績見通しにつきましては、貸出金利息や役員収益といった本業部門については、平成 26 年 3 月期を上回る水準を見込んでおりますが、一方で、債券関係益や株式等売却益といった有価証券の関係益については、近年の実績値よりも保守的に見積っていることから、経常収益 9,740 百万円、経常利益 760 百万円、当期純利益 530 百万円としております。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動により支出した資金を、営業活動により獲得した資金が上回ったことなどから、前連結会計年度末比 8,399 百万円増加し 19,834 百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、9,010 百万円（前連結会計年度は 6,394 百万円の獲得）となりました。これは主に、貸出金の増加による支出を、預金や借入金が増加が上回ったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、316 百万円（前連結会計年度は 404 百万円の獲得）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入、有価証券の償還による収入を、有価証券の取得による支出や、有形固定資産の取得による支出が上回ったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、294 百万円（前連結会計年度は 674 百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出によるものであります。

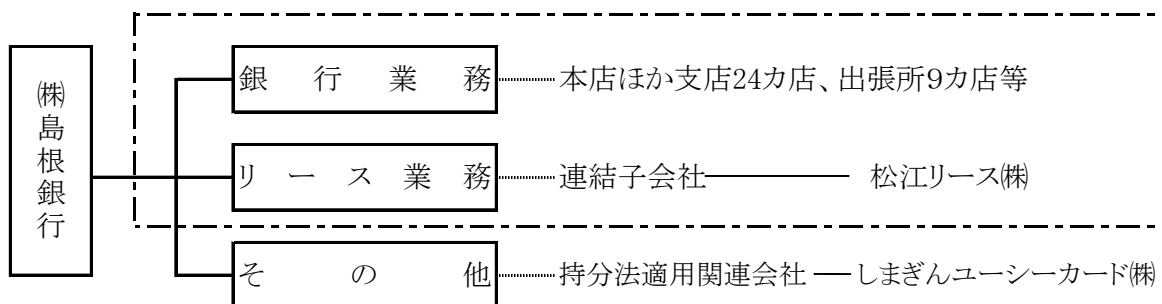
### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行の利益配分につきましては、公共性・社会性を強く認識し、地域金融機関としての使命を遂行しながら、自己資本の充実による経営体質の強化を図り、継続かつ安定した配当を実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当を 25 円（中間配当と合計で、年間配当金は 50 円）とさせていただきます予定であります。また、次期の配当につきましても、引き続き年間 50 円の配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当行グループの事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 点線で囲んだ部分は、当行グループにおける報告セグメントを示しております。

当行グループは、当行、(連結)子会社1社及び関連会社(持分法適用会社)1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

当行の本店ほか支店24カ店等においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っており、中核業務と位置づけております。このほか松江営業センターを除く出張所8カ店においては、預金業務等に特化した業務を行っております。

(リース業務)

連結子会社松江リース(株)においては、事業向け金融サービスの一環としてリース業務を展開しております。

(その他)

持分法適用関連会社しまぎんユーシーカード(株)においては、個人リテール戦略の一環としてクレジットカード業務を展開しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当行は、経営理念として、「1. 地域社会の発展に貢献し、信頼され、愛される銀行となる。」、「2. 常に魅力あるサービスを提供し、お客さまのニーズに積極的に応える。」、「3. 創造力豊かで、活力にみちた、明るい人間集団をつくる。」の3つを掲げ、経営の基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当行は、中期経営計画「元気大集合」(計画期間:平成25年4月～平成28年3月)に基づき、平成27年5月の創業100周年に向け、引き続きフェイス・トゥー・フェイスの精神の下、地域密着型金融をより一層強化し、お客様の各種ニーズへのスピーディーな対応により地域の活性化に寄与できる銀行を目指してまいります。

なお、中期経営計画における数値目標は、次のとおりであります。

①コア業務純益 14 億円	②格付 B B B+	③コア資本比率 9 %	④不良債権比率 4 %
---------------	------------	-------------	-------------

#### (3) 会社の対処すべき課題

当行は、平成25年度よりスタートした中期経営計画「元気大集合」(平成25年4月～平成28年3月)に掲げる施策を着実に実施し、平成26年3月期においては、当期純利益が5期連続で創業来最高益を更新することが出来ました。

今後におきましても、本計画に基づき、引き続きフェイス・トゥー・フェイスの精神の下、地域密着型金融をより一層強化し、お客様の各種ニーズへのスピーディーな対応により地域の活性化に寄与できる銀行を目指してまいります。

また、本計画に基づき策定した「地域密着型金融の推進に向けた取組み(平成25年度～平成27年度)」に沿って、成長業種の支援や、地域経済の将来を担う若手経営者の皆さまの育成支援、中小企業金融円滑化法の期限到来後における中小企業や個人事業主のお客さまへのより一層のコンサルティング機能を発揮して、経営改善支援強化などを積極的に行い、地域経済の発展に貢献してまいります。

この他、株主の皆さま、お客さま、地域の皆さまなどステークホルダーの皆さまからの様々なご期待にお応えできるよう、地域貢献や地域環境の保全など、社会貢献活動についても積極的に推進してまいりますとともに、金融商品取引法などの法規制への対応を含め、お客さまのニーズを第一義とした取組みに努め、地域金融機関としての使命と役割を認識し、役職員一丸となって邁進する所存でございます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	12,519	20,724
コールローン及び買入手形	12,800	11,800
有価証券	97,698	98,781
貸出金	241,791	248,449
外国為替	0	4
リース債権及びリース投資資産	3,319	3,527
その他資産	1,697	1,489
<b>有形固定資産</b>	<b>5,193</b>	<b>5,300</b>
建物	1,062	963
土地	3,615	3,918
リース資産	160	133
建設仮勘定	36	43
その他の有形固定資産	318	240
<b>無形固定資産</b>	<b>395</b>	<b>309</b>
ソフトウェア	333	263
リース資産	45	31
その他の無形固定資産	16	15
繰延税金資産	-	85
支払承諾見返	7,827	7,276
貸倒引当金	△4,352	△3,626
<b>資産の部合計</b>	<b>378,890</b>	<b>394,122</b>
<b>負債の部</b>		
預金	341,961	349,479
借入金	6,113	14,246
社債	1,860	1,700
その他負債	1,945	2,126
退職給付引当金	241	-
退職給付に係る負債	-	302
役員退職慰労引当金	230	249
睡眠預金払戻損失引当金	16	17
偶発損失引当金	43	60
繰延税金負債	493	481
再評価に係る繰延税金負債	665	662
支払承諾	7,827	7,276
<b>負債の部合計</b>	<b>361,398</b>	<b>376,602</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
利益剰余金	6,009	6,498
自己株式	△42	△42
<b>株主資本合計</b>	<b>13,076</b>	<b>13,564</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>3,297</b>	<b>2,886</b>
土地再評価差額金	1,099	1,095
退職給付に係る調整累計額	-	△44
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>4,397</b>	<b>3,937</b>
少数株主持分	18	17
<b>純資産の部合計</b>	<b>17,491</b>	<b>17,519</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>378,890</b>	<b>394,122</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	10,666	10,696
資金運用収益	6,165	6,290
貸出金利息	4,861	4,800
有価証券利息配当金	1,272	1,460
コールローン利息及び買入手形利息	13	9
預け金利息	1	8
その他の受入利息	14	11
役務取引等収益	625	638
その他業務収益	975	368
その他経常収益	2,900	3,399
償却債権取立益	76	46
その他の経常収益	2,824	3,352
経常費用	9,302	8,987
資金調達費用	649	627
預金利息	516	515
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	-
借入金利息	109	62
社債利息	23	49
役務取引等費用	492	539
その他業務費用	16	2
営業経費	4,909	4,938
その他経常費用	3,234	2,880
貸倒引当金繰入額	686	869
その他の経常費用	2,547	2,010
経常利益	1,363	1,708
特別損失	2	7
固定資産処分損	2	0
減損損失	-	6
税金等調整前当期純利益	1,361	1,701
法人税、住民税及び事業税	679	788
法人税等調整額	△46	149
法人税等合計	633	938
少数株主損益調整前当期純利益	728	762
少数株主利益	0	△0
当期純利益	728	762



連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	728	762
その他の包括利益	2,813	△410
その他有価証券評価差額金	2,813	△410
包括利益	3,542	351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,542	351
少数株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,636	472	5,587	△42	12,654
当期変動額					
剰余金の配当			△305		△305
当期純利益			728		728
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	422	△0	422
当期末残高	6,636	472	6,009	△42	13,076

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	484	1,099	—	1,583	17	14,255
当期変動額						
剰余金の配当						△305
当期純利益						728
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,813	—	—	2,813	0	2,814
当期変動額合計	2,813	—	—	2,813	0	3,236
当期末残高	3,297	1,099	—	4,397	18	17,491

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,636	472	6,009	△42	13,076
当期変動額					
剰余金の配当			△277		△277
当期純利益			762		762
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	488	△0	488
当期末残高	6,636	472	6,498	△42	13,564

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,297	1,099	—	4,397	18	17,491
当期変動額						
剰余金の配当						△277
当期純利益						762
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△410	△4	△44	△460	△0	△460
当期変動額合計	△410	△4	△44	△460	△0	27
当期末残高	2,886	1,095	△44	3,937	17	17,519

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,361	1,701
減価償却費	455	437
減損損失	-	6
持分法による投資損益(△は益)	△9	△8
貸倒引当金の増減(△)	149	△726
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11	△241
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	302
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	32	18
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	1	1
偶発損失引当金の増減(△)	10	16
資金運用収益	△6,165	△6,290
資金調達費用	649	627
有価証券関係損益(△)	△955	△1,512
有形固定資産処分損益(△は益)	2	0
貸出金の純増(△)減	△2,773	△6,658
預金の純増減(△)	8,321	7,517
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	439	8,133
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△183	194
コールローン等の純増(△)減	△200	1,000
外国為替(資産)の純増(△)減	2	△4
普通社債発行及び償還による増減(△)	△40	△160
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	345	△207
資金運用による収入	6,076	6,055
資金調達による支出	△645	△617
その他	△156	334
小計	6,707	9,921
法人税等の支払額	△313	△910
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,394	9,010
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△41,267	△17,227
有価証券の売却による収入	32,828	7,702
有価証券の償還による収入	8,961	9,636
有形固定資産の取得による支出	△82	△365
無形固定資産の取得による支出	△35	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	404	△316
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	1,000	-
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,500	-
劣後特約付社債の発行による収入	1,500	-
リース債務の返済による支出	△18	△16
配当金の支払額	△305	△277
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	674	△294
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,473	8,399
現金及び現金同等物の期首残高	3,961	11,435
現金及び現金同等物の期末残高	11,435	19,834

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

(7) 連結子会社 1社  
会社名 松江リース株式会社

(4) 非連結子会社  
該当ございません。

② 持分法の適用に関する事項

(7) 持分法適用の非連結子会社  
該当ございません。

(4) 持分法適用の関連会社 1社  
会社名 しまぎんユーシーカード株式会社

(7) 持分法非適用の非連結子会社  
該当ございません。

(4) 持分法非適用の関連会社  
該当ございません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3月末日であります。

④ 会計処理基準に関する事項

(7) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式及び上場受益証券等については連結決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(7) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、それぞれ次のとおり償却しております。

建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用し、税法基準の160%の償却率による。

動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。ただし、構築物は税法基準の160%の償却率による。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

動 産 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

(b) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(c) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上して

おります。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,885百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(カ) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(キ) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

(ク) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

(ケ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用            その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定率法により損益処理

数理計算上の差異    発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定率法により翌連結会計年度から損益処理

（会計基準変更時差異の償却期間）

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

(コ) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(サ) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(シ) 重要なヘッジ会計の方法

(a) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。また、一部の負債については、金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、当連結会計年度は当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

(b) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、当連結会計年度において当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

(ス) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(セ) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (7) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が302百万円計上されております。また、繰延税金負債が24百万円減少し、その他の包括利益累計額が44百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (8) 未適用の会計基準等

退職給付会計基準等(平成24年5月17日)

### ①概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

### ②適用予定日

当行は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

### ③当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が180百万円増加する予定です。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。「リース業」は、事業向け金融サービスの一環としてリース業務を行っております。

② 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常利益は、第三者間取引価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	8,626	2,030	10,656	9	10,666	—	10,666
セグメント間の内部経常収益	17	85	102	—	102	△102	—
計	8,643	2,115	10,759	9	10,769	△102	10,666
セグメント利益	1,318	33	1,351	9	1,361	2	1,363
セグメント資産	375,315	5,243	380,558	—	380,558	△1,667	378,890
セグメント負債	358,569	4,033	362,602	—	362,602	△1,204	361,398
その他の項目							
減価償却費	355	100	455	—	455	—	455
資金運用収益	6,182	0	6,182	—	6,182	△16	6,165
資金調達費用	614	65	679	—	679	△30	649
特別損失							
(固定資産処分損)	2	—	2	—	2	—	2
税金費用	619	13	633	—	633	△0	633
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116	1	118	—	118	—	118

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 △1,667百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 △1,204百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額 △16百万円、資金調達費用の調整額 △30百万円、税金費用の調整額 △0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	8,612	2,075	10,687	8	10,696	—	10,696
セグメント間の内部経常収益	21	82	103	—	103	△103	—
計	8,633	2,158	10,791	8	10,800	△103	10,696
セグメント利益	1,704	3	1,708	8	1,716	△8	1,708
セグメント資産	390,898	5,106	396,005	—	396,005	△1,883	394,122
セグメント負債	374,078	3,905	377,984	—	377,984	△1,381	376,602
その他の項目							
減価償却費	356	80	437	—	437	—	437
資金運用収益	6,310	0	6,310	—	6,310	△20	6,290
資金調達費用	596	53	650	—	650	△22	627
特別損失							
(固定資産処分損)	0	—	0	—	0	—	0
(減損損失)	6	—	6	—	6	—	6
税金費用	934	4	938	—	938	0	938
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	423	5	429	—	429	—	429

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △8百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 △1,833百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 △1,332百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額 △20百万円、資金調達費用の調整額 △22百万円、税金費用の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

① サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,894	2,923	2,030	818	10,666

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

② 地域ごとの情報

(ア) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(イ) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

③ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

① サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,839	2,996	2,075	784	10,696

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

② 地域ごとの情報

(ア) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(イ) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

③ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

【1株当たり情報】

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	円	3,143.72	3,148.94
1株当たり当期純利益金額	円	131.01	137.13

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成25年3月31日	当連結会計年度末 平成26年3月31日
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	17,491	17,519
純資産の部の合計額から控除する 金額	百万円	18	17
(うち少数株主持分)	百万円	18	17
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	17,473	17,501
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数	千株	5,558	5,557

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	728	762
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	728	762
普通株式の期中平均株式数	千株	5,558	5,558

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱に従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、8円9銭減少しております。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	12,093	20,377
現金	3,645	4,184
預け金	8,447	16,193
コールローン	12,800	11,800
有価証券	98,161	99,236
国債	50,957	51,339
地方債	3,654	2,904
社債	22,653	24,398
株式	6,980	6,279
その他の証券	13,915	14,314
貸出金	242,486	249,533
割引手形	1,659	1,492
手形貸付	10,827	10,484
証書貸付	195,606	202,663
当座貸越	34,393	34,893
外国為替	0	4
外国他店預け	0	4
その他資産	728	627
未決済為替貸	44	32
未収収益	531	483
その他の資産	152	111
有形固定資産	5,030	5,165
建物	1,062	963
土地	3,615	3,918
リース資産	135	88
建設仮勘定	36	43
その他の有形固定資産	180	151
無形固定資産	347	271
ソフトウェア	331	256
その他の無形固定資産	15	15
支払承諾見返	7,827	7,276
貸倒引当金	△4,160	△3,394
資産の部合計	375,315	390,898

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	342,242	349,717
当座預金	7,296	7,479
普通預金	87,644	94,537
貯蓄預金	3,291	3,056
通知預金	2,145	12,128
定期預金	216,055	228,050
定期積金	3,366	2,929
その他の預金	22,442	1,534
借入金	3,592	12,392
借入金	3,592	12,392
社債	1,500	1,500
その他負債	1,643	1,466
未決済為替借	76	74
未払法人税等	507	373
未払費用	689	673
前受収益	106	127
給付補填備金	0	0
金融派生商品	30	19
リース債務	146	97
資産除去債務	52	53
その他の負債	32	45
退職給付引当金	241	233
役員退職慰労引当金	228	246
睡眠預金払戻損失引当金	16	17
偶発損失引当金	43	60
繰延税金負債	568	506
再評価に係る繰延税金負債	665	662
支払承諾	7,827	7,276
負債の部合計	358,569	374,078
<b>純資産の部</b>		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
資本準備金	472	472
利益剰余金	5,281	5,771
利益準備金	479	535
その他利益剰余金	4,802	5,236
別途積立金	2,072	2,072
繰越利益剰余金	2,729	3,164
自己株式	△42	△42
株主資本合計	12,348	12,838
その他有価証券評価差額金	3,297	2,886
土地再評価差額金	1,099	1,095
評価・換算差額等合計	4,397	3,982
純資産の部合計	16,745	16,820
負債及び純資産の部合計	375,315	390,898

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	8,643	8,633
資金運用収益	6,182	6,310
貸出金利息	4,878	4,813
有価証券利息配当金	1,272	1,467
コールローン利息	13	9
預け金利息	1	8
金利スワップ受入利息	14	11
役務取引等収益	626	638
受入為替手数料	160	156
その他の役務収益	465	482
その他業務収益	975	368
外国為替売買益	0	0
国債等債券売却益	863	368
その他の業務収益	110	-
その他経常収益	860	1,315
償却債権取立益	76	46
株式等売却益	661	1,154
その他の経常収益	122	114
経常費用	7,325	6,928
資金調達費用	614	596
預金利息	516	515
コールマネー利息	0	-
借入金利息	63	23
社債利息	21	47
その他の支払利息	13	9
役務取引等費用	492	539
支払為替手数料	42	42
その他の役務費用	449	496
その他業務費用	16	2
国債等債券償却	-	2
社債発行費償却	16	-
営業経費	4,880	4,910
その他経常費用	1,321	879
貸倒引当金繰入額	661	824
貸出金償却	3	0
株式等売却損	570	-
株式等償却	-	7
その他の経常費用	86	47
経常利益	1,318	1,704
特別損失	2	7
固定資産処分損	2	0
減損損失	-	6
税引前当期純利益	1,316	1,697
法人税、住民税及び事業税	669	773
法人税等調整額	△50	160
法人税等合計	619	934
当期純利益	696	763

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	6,636	472	472	418	2,072	2,399	4,890
当期変動額							
剰余金の配当						△305	△305
利益準備金の積立				61		△61	—
当期純利益						696	696
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	61	—	329	391
当期末残高	6,636	472	472	479	2,072	2,729	5,281

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△42	11,957	484	1,099	1,583	13,541
当期変動額						
剰余金の配当		△305				△305
利益準備金の積立						
当期純利益		696				696
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,813	—	2,813	2,813
当期変動額合計	△0	390	2,813	—	2,813	3,204
当期末残高	△42	12,348	3,297	1,099	4,397	16,745

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,636	472	472	479	2,072	2,729	5,281
当期変動額							
剰余金の配当						△277	△277
利益準備金の積立				55		△55	—
当期純利益						763	763
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	55	—	434	490
当期末残高	6,636	472	472	535	2,072	3,164	5,771

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△42	12,348	3,297	1,099	4,397	16,745
当期変動額						
剰余金の配当		△277				△277
利益準備金の積立						
当期純利益		763				763
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		4				4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△410	△4	△415	△415
当期変動額合計	△0	489	△410	△4	△415	74
当期末残高	△42	12,838	2,886	1,095	3,982	16,820



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動(平成26年6月27日付)

(1) 代表取締役の異動

代表取締役会長 田頭 基典 (現 代表取締役頭取)  
代表取締役頭取 山根 良夫 (現 常務取締役)

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 飯塚 貴久 (現 業務監査室長)  
取締役 上野 豊明 (元 中国労働金庫常勤監事)

(社外取締役)

② 退任予定取締役

常務取締役 野田 哲也 (しまぎんユーシーカード(株)代表取締役社長に就任予定)

③ 昇格予定取締役

常務取締役 青山 泰之 (現 取締役人事財務グループ部長)

④ 新任監査役候補

該当ございません。

⑤ 退任予定監査役

該当ございません。

代表取締役の略歴

氏名	田頭 基典
生年月日	昭和16年5月10日
出身地	広島県
最終学歴	昭和35年 3月 広島県尾道商業高等学校卒業
略歴	昭和35年 4月 広島国税局
	平成4年 6月 大蔵省主計局主計官
	平成7年 5月 大蔵省主計局司計課長
	平成10年 6月 大蔵省北海道財務局長
	平成11年 7月 衆議院大蔵委員会専門員大蔵調査室長
	平成13年 1月 衆議院財務金融委員会専門員財務金融調査室長
	平成13年 7月 当行顧問
	平成14年 6月 常務取締役
	平成15年 7月 代表取締役頭取

氏名	山根 良夫		
生年月日	昭和31年2月29日		
出身地	島根県		
最終学歴	昭和53年	3月	香川大学経済学部卒業
略歴	昭和53年	4月	当行入行
	平成9年	7月	出雲東支店長
	平成11年	7月	松江駅前支店長
	平成14年	6月	益田支店長
	平成16年	7月	出雲支店長
	平成18年	6月	取締役出雲支店長
	平成20年	6月	常務取締役

## 新任取締役候補の略歴

氏名	飯塚 貴久		
生年月日	昭和34年10月15日		
出身地	島根県		
最終学歴	昭和58年	3月	島根大学法文学部卒業
略歴	昭和58年	4月	当行入行
	平成15年	4月	業務企画グループ部長
	平成18年	7月	業務管理グループ部長
	平成21年	7月	業務監査室長

氏名	上野 豊明		
生年月日	昭和26年4月16日		
出身地	広島県		
最終学歴	昭和49年	3月	広島修道大学商学部卒業
略歴	昭和49年	4月	中国財務局
	平成19年	7月	中国財務局呉出張所長
	平成20年	7月	九州財務局理財部検査監理官
	平成21年	6月	中国労働金庫常勤監事
	平成25年	6月	同金庫退職

昇格予定取締役の略歴

氏名	青山 泰之
生年月日	昭和30年10月11日
出身地	島根県
最終学歴	昭和53年 3月 広島大学政経学部卒業
略歴	昭和53年 4月 広島相互銀行（現もみじ銀行）入行
	昭和60年 5月 広島相互銀行（現もみじ銀行）退職
	昭和60年 8月 当行入行
	平成12年 7月 総合企画部部長代理兼広報室長・経営企画課長
	平成13年 2月 人事財務グループ（部長待遇）
	平成13年 7月 市場営業グループ部長
	平成15年 4月 業務監査室長
	平成21年 7月 人事財務グループ部長
	平成22年 6月 取締役人事財務グループ部長

以上